

財務書類等作成業務委託

仕 様 書

鹿角市

1 件 名

財務書類等作成業務委託

2 業務目的

「統一的な基準」に基づく貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変更計算書及び資金収支計算書並びにその附属明細書等（以下「財務書類等」という）を作成整備し、決算状況、資産形成、行政サービスコスト等に関して、経年比較及び他団体比較により財務内容を評価・分析することにより、本市の健全な行財政運営に資することを目的とする。

3 業務期間

契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで

4 業務内容

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠し、(株)システムディ製「Principal Publicaccounting Package Ver5.0」（以下「PPP」という）を使用して、財務書類等の作成等を行うこと。

詳細な業務内容は以下のとおりとする。

（1）令和5年度までの財務書類等の点検作業

（2）令和6年度異動固定資産台帳情報の調査及びデータ収集作業

- ① 異動固定資産情報の調査及びデータ収集について、企業会計的な視点での確認及び支援を行う。
- ② 異動固定資産のデータが公会計システムの様式に合致するか検証を行う。

（3）令和6年度分財務書類等の作成（財務書類等の作成を行う上で必要な仕訳ルールの設定、固定資産台帳の更新等を含む）

① 「PPP」による統一的な基準に基づく財務書類等の作成

※財務書類等作成に係るワークシート（マッチングワークシート、異動データワークシート、決算整理ワークシート、連結組替表等）の作成・取込作業は受託者にて行う。

② 「PPP」用マスタ及び歳入・歳出執行データの仕様

本市が提供する歳入・歳出科目マスタ及び歳入・歳出執行伝票データを使用する。

③ 複式仕訳変換ルールの作成支援

本市が提供する歳入・歳出科目マスタデータを基に、「PPP」の様式に沿った

複式仕訳変換ルールを作成する。

④ 執行伝票と異動固定資産データの紐付作業

「ＰＰＰ」により出力される資産候補の歳出執行伝票データと異動固定資産データの紐付作業を行う。また、紐付作業を行った資産候補の歳出執行伝票データと異動固定資産データ間で、情報に矛盾がないか検証を行う。

⑤ 金融資産データの整備作業

企業会計的な視点及び「ＰＰＰ」の運用の視点から金融資産データを整備する。

⑥ 決算整理仕訳（連結相殺仕訳を含む）の作成作業

金融資産データ等を基に、企業会計的な視点により、「ＰＰＰ」の様式に沿った決算整理仕訳を作成する。

⑦ 連結団体からの情報収集作業

連結団体から収集した情報を「ＰＰＰ」に反映させる際は、情報に不備がないか検証を行う。

⑧ 財務書類等の作成作業

ア 一般会計等及び全体会計の財務書類等（財務書類４表（円単位、千円単位、百万円単位）、附属明細書、注記）を作成する。なお、一般会計等とは、本市一般会計を対象とし、全体会計とは、一般会計等及び３特別会計（国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計）及び２企業会計（上水道事業会計、下水道事業会計）を対象とする。

イ 連結財務書類等を作成する。なお、連結とは、全体会計及び一部事務組合等（秋田県市町村総合事務組合、秋田県市町村会館管理組合、秋田県後期高齢者医療広域連合、鹿角広域行政組合、株式会社かつの物産公社、有限会社八幡平地域経営公社、公益財団法人鹿角市子ども未来事業団、株式会社かつのパワー）を対象とする。

⑨ 帳票の検証

ア 「ＰＰＰ」により出力した財務書類等について、書類間に矛盾がないか検証を行う。

イ 「ＰＰＰ」により出力した財務書類等について、各科目の金額が過大・過少に計上されていないかを検証し、過大・過少に計上されている科目があった場合には、「ＰＰＰ」により出力される仕訳帳等の帳票を基に内訳の分析を行う。

（４）令和６年度分財務書類等の分析及び活用資料の作成

財務書類等の分析（経年比較分析、他団体平均との比較分析含む）、利活用の方法及び公表資料の作成に係る支援を行う。

(5) 「P P P」のアップデート等の保守

- ① 「P P P」がバージョンアップした場合は、本市が使用する当該システムを最新版にバージョンアップする。
- ② 正常な動作環境において、システムに起因する故障が発生した場合は、修正情報及び修正版を提供する。

(6) 調査回答及び議会・市民向けの公表に係る助言支援

総務省からの調査回答及び議会や市民への公表の際、必要に応じて企業会計的な視点及び「P P P」運用の視点からの助言、支援を行う。

5 成果品の納品

(1) 成果品

- ・ 令和6年度末の固定資産台帳
- ・ 令和6年度決算財務書類4表及び附属明細書
- ・ 仕分一覧表
- ・ 連結精算表
- ・ 「P P P」データー式
- ・ 財務書類の分析資料及び活用資料
- ・ その他本業務の遂行過程で作成した調査・評価結果資料
- ・ 財務書類作成に係る公会計システム各種ワークシート

(2) 提出期限及び提出形式

各成果品の提出期限及び提出形式は下記のとおりとする。

提出期限：令和8年3月23日

提出形式：上記、成果品すべてについて、紙1部及び電子データを格納したDVD-R等1部で納品すること。

※電子データは、Excel形式又はWord形式及びPDF形式とする。

6 特記事項

- (1) 本業務は、本仕様書に基づいて実施するものとする。
- (2) 本業務は、資本的支出と修繕費等の判別等、会計的な専門知識を有する必要がある業務であるため、発生主義会計・複式簿記に関する専門の知識・能力を有する専任の公認会計士又は税理士を配置し業務に従事させること。
- (3) 受託者は、本業務の実施にあたり、通年対応できる総括責任者を配置し、当市との連絡調整を密に行える体制を確保すること。
- (4) 受託者は本業務の実施にあたり、統一的な基準による地方公会計マニュアル等総

務省から示された基準等を遵守すること。

- (5) 受託者は、本業務の実施にあたり、地方公会計制度に関する国や他の地方公共団体の最新動向を把握すること。
- (6) 公会計支援及び財務書類作成の実績を有するものとする。
- (7) 当市は「PPP」の動作環境をすべて受託者に提供するため、受託者側は機器を用意し、本業務を遂行すること。
- (8) 公会計システムの運用会社とネットワーク環境でのバージョンアップについてシステム構築可能な連携ができること。

7 その他

(1) 個人情報の保護

受注者は、本業務遂行に当たり、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）を遵守し、業務上知り得た個人情報等の秘密を他人に漏らしてはならない。また、業務終了後においても同様とする。

(2) 資料の提供等

本業の実施にあたり、両者協議のうえ、本市は財務書類等の作成に必要な資料の提供を行う。

(3) 完了

受託者は業務完了届又は実績報告書、成果品納品書とともに成果品を提出し、完了検査を受けるものとする。修正の指示があった場合は、速やかに修正を行い再検査の合格をもって完了とする。

(4) 契約不適合の場合の担保責任

検査完了後、成果品について、本契約及び仕様書等により定められた本契約の内容との不適合（以下「不適合」という）が発見されたとき、市は受託者に対して不適合の修正を請求することができる。

(5) 協議

この仕様書に定めのない事項及び疑義の生じた事項への対応については、委託者と受託者がその都度協議の上、決定するものとする。